

# 学術大型研究計画の掲載例

## 【区分 I】

分野	計画番号	学術領域番号	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費(億円)	主な実施機関と実行組織
人文・社会科学	1	3-0	「汎いのち学」研究・教育推進拠点の形成—伝統知による地球環境の世代間継承 Center for collaborative research—education network of "Panbiontology" towards generational succession of the global environment with traditional deeds and words	本計画は細分化した学術の個別領域を超えて、人文学と自然科学が連携して生命の尊厳と共生を教え伝える「汎いのち学」創出の研究拠点を形成し、総合的・複合的視野を具えた次世代育成プログラムの開発・実施を行う。	文理融合による総合学としての「汎いのち学」ネットワーク構築と「いのち」リテラシーの向上及び教育のプログラムを世界に発信。環境面での国際共同や災害時の支援など、「いのち」に関わる問題への対処方法の提言。	自然災害の頻発、環境リスクの増大、いじめや体罰にみる生の実感の喪失など、「いのち」をめぐる問題は深刻化している。本計画は、文理融合的・総合的な学術共同及び教育プログラム開発・実施を通じて社会貢献する。	H26-H35 : 「汎いのち学」の文化関連情報資源のデータベース構築、SNSを活用したビッグデータ解析、いのち教育プログラム開発と実施。	10ヵ年で60。「いのち」に関する学術・文化関連情報資源のデータベース構築、SNSを活用したビッグデータ解析、いのち教育プログラム開発と実施。	京都大学大学院教育学研究科を中心とする、学内関連部局を含めた「汎いのち学」連携ユニットおよび学外関連諸分野の研究者による「汎いのち学」コンソーシアム。
	2	3-3	科学的な法の実務を支える研究・研修システムの構築 Establishing the training system to promote fair and scientific practices in law	科学的知見に基づく法の策定や、より良き実践を可能にするため、法と人間科学研究・研修センター（多領域連携を行うワンストップ室を含む）を設置し、基礎研究を進め、成果を研修として実務家や国民に提供する。	①社会実装に耐える堅牢な学術成果が得られる。②問題解決を目指す社会的意義ある研究が可能。③個別研究班を法システムに沿って編成、研究力を強化できる。④法システムを前提とする国際的に対等な共同研究が可能。	①科学的知見に基づく法の策定や実務は「信赖と連帯に支えられた社会」構築に資する。②実務家への知見提供・研修は諸機関の改革・改善案に沿っており、問題解決に資する。③実務の改善は予防的な経済的效果をもつ。	H25-H27 : 4センターの設置、研修プログラムの開発と実施 H28-H31 : プログラムの改善 H32-H34 : パッケージ化	法と人間科学研究・研修センター設置費12、運営費58	①舵取りをするコアグループ（学術会議「法と心理学分科会」、センター代表者を含む）、②4つの研究・研修センター（1つを本部とする）、③アドバイザリーボード（国内外の研究者・実務家）
	3	3-4	融合の社会脳研究センター構想 Proposal for the institute for integrative social brain and minds	思いやり・道徳などの社会性を担う脳の仕組みを解明し、社会性適応障害の予防を心理・社会科学と脳科学の協働による融合的社会脳の立場から考える。不適応の解明を通して、認知症・いじめ等の予防の方法を考える。	社会性を担う前頭葉の脳内機構の解明が人文系諸科学の成果を取り込んで、融合社会脳という新たな学問領域を切り開きつつある。社会脳の衰退を招く症例を取り上げ、展望を拓く社会脳シリーズ全8巻を刊行中。	社会が抱える社会不適応を、脳の制約をロボットとの共生で補完した社会脳デザインで改善し、高齢者や不適応者の健全な社会適応を促し、社会復帰させ医療関連の社会コストを大幅に削減し、関連産業の育成に資する。	H26-H28: 融合社会脳研究センターの体制の確立と施設整備 H29-H37: 運用の開始	総額90.8 初期投資20、運営費70.6 (施設整備費20、経常経費20、運営費50、国際シンポ開催費0.6)	京都大学、大阪大学の心理、医学、工学研究科、CiNET（脳情報）を実施機関とし、私の仕事館、電気通信基礎研や高等研の施設の一部を借用し融合社会脳研究センターを設立（実行組織は運営委員会）
	4	3-4	顔認知研究による社会性の理解と支援 Face recognition and social adaptation: supports and understanding	顔認知の問題により社会的な適応に直面する障害児・者と、その自覚がない精神疾患者の支援を目的とした基礎研究を、認知科学・臨床科学・神経科学の連携で行う。障害児・者支援と理解、教育・療育の指導にも言及する。	自閉症など社会適応困難者の脳内機能を明らかにし、その社会的支援を顔認知の解明を基礎に行う。近年の研究から、様々な顔認知障害の可能性が指摘され、その機能と学習過程を解明することは緊急の学術的问题である。	社会や会社、学校教育現場といった様々な現場で、社会適応に困難を持つ児・者がみられ、その能力のばらつきが問題視されている。顔認知の障害を起因とした可能性も高く、その支援と援助を追及することは必須である。	H26-H29 : EEG、MEG、fMRI、NIRS、非ヒト畫長	総額5.76(H25-H29) 設備費0.51、消耗品費1.13、旅費0.69、人類における神経生物学的研究費・謝金3.12、他0.31	【研究総括】同志社大学【臨床科学サイト】国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所【基礎研究サイト】中央大学、自然科学研究機構生理学研究所、名古屋大学、筑波大学、富山大学
	5	3-6	「乳児発達保育実践政策学」研究・教育推進拠点の形成—発達基礎の解明に基づく乳児期からの良質な保育・養育環境の構築 Center for collaborative research—education network of infant study: design for high quality system in early childhood education and care	保育実践政策学確立のために乳児の保育の質と発達縦断研究、乳児発達基礎データベース、国際保育政策比較を基に子ども子育て政策提言と人材育成を行う。	乳児発達に関し、発達心理学・発達神経科学、発達小児科学、保育学・教育学、社会福祉行政政策学の研究連携での新たな学術領域の創造とわが国最初の国際研究拠点形成となる。	少子化、待機児童、初期からの発達格差等の社会的課題に対し我が国の乳児発達実証データに基づき子どもの発達の視点からの具体的な提言を行うことができる。	H27-H36	総額75 初期投資、センター・研究設備15(脳機能計測、行動解析、分子生物学)、年度事業経費6(3.5、協力2.5)計60	東京大学大学院教育学研究科(医学系、総合文化、農学生命科学、社会科学研究所と部局間連携、お茶大、東北大と事業連携)